

第115回中小製造業設備投資動向調査・要約版 2016年度修正計画(9月調査)

2016年度の国内設備投資額は、2015年度実績に比べて横ばい(増減率0.0%)となる見通しである。

<調査の要領>

- 調査対象 経済産業省工業統計調査(2013年12月)をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業53,303社
- 調査方法 標本調査法を採用、標本企業に対して調査票を送付し、自社記入のうえ返送を受けた調査票をもとに母集団推計を行った。なお、当調査は年2回(4月、9月)実施しており、4月調査の標本企業は層化無作為抽出法により選定した30,000社とし、9月調査の標本企業は、4月調査の有効回答先としている。
- 有効回答企業数 発送数11,063社のうち、有効回答数8,766社
- 回答率 79.2%

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1763(担当:分須(わけす)、神谷)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

1 国内設備投資額の2016年度修正計画

○ 2016年度の国内設備投資額は、修正計画では、2015年度実績に比べて横ばい（増減率0.0%）となる見通しである。

○ 上半期は、前年同期実績に比べて0.7%減少、下半期は、同0.6%増加する見通しである。

図表－1 国内設備投資額の2016年度修正計画

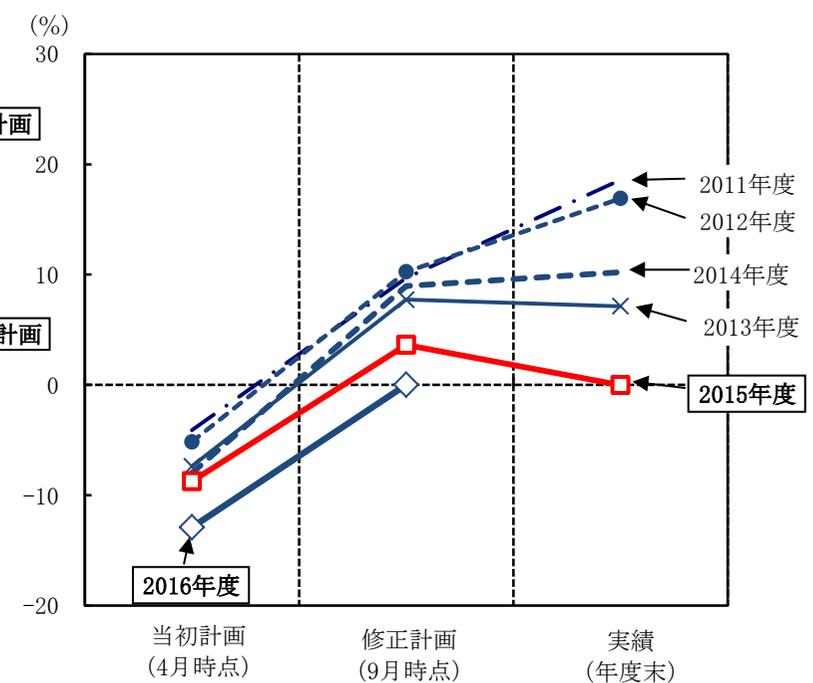
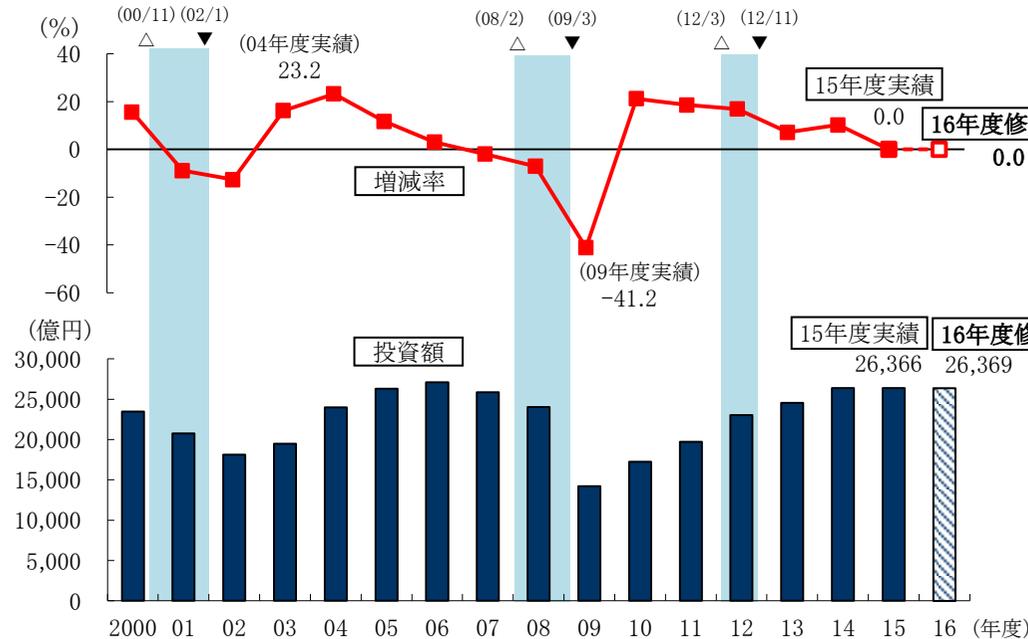
(単位:億円、%)

	2014年度実績		2015年度実績		2016年度修正計画		(参考)2016年度当初計画	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
年度計	26,372	10.2	26,366	0.0	26,369	0.0	22,961	-12.9
上半期	12,137	10.2	12,047	-0.7	11,964	-0.7	12,236	1.6
下半期	14,234	10.3	14,319	0.6	14,405	0.6	10,725	-25.1

(注) 1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している（以下同じ）。
 2 増減率は、特段の断りがない限り、前年度実績に対するものである（以下同じ）。
 3 リースによる設備投資は含まない。
 4 母集団として使用する工業統計名簿を、2010年12月版から2013年12月版に改定したことに伴い、2014年度実績について再推計を行っている。

図表－2 国内設備投資額および増減率の推移

(参考) 各年度中における増減率の推移



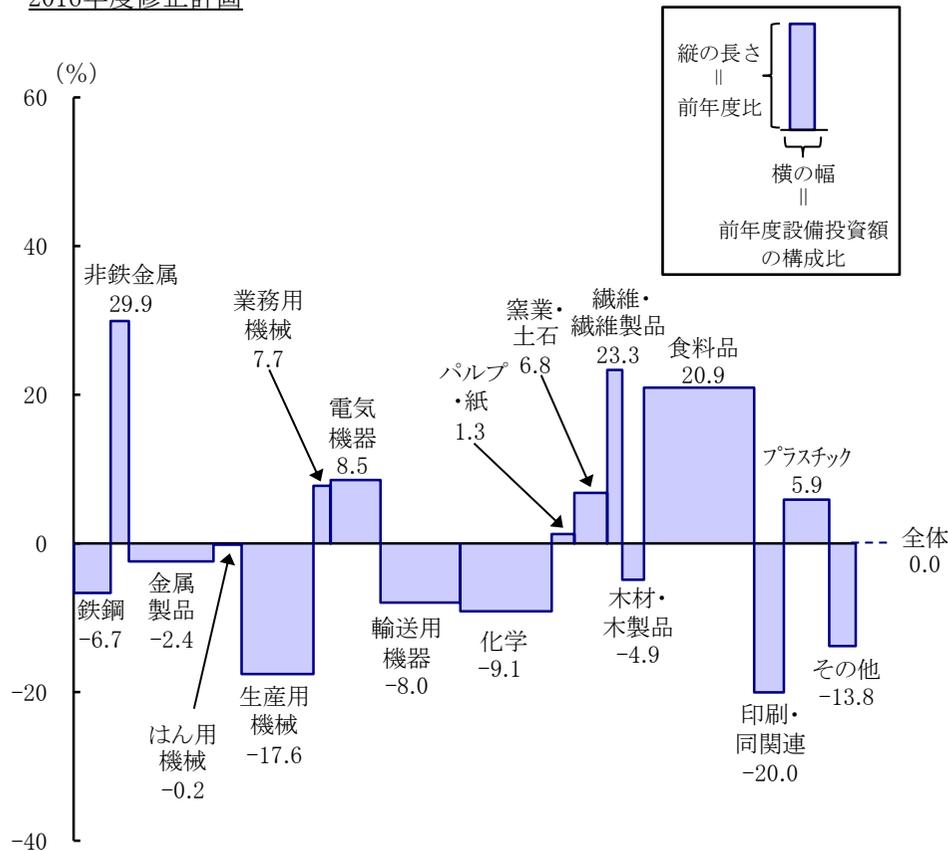
(注) △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す（以下同じ）。

2 業種別設備投資動向

- 業種別にみると、全17業種中8業種で、2015年度実績に比べ増加となった。「非鉄金属」「繊維・繊維製品」「食料品」が大きく増加している。
- 「印刷・同関連」「生産用機械」「化学」「輸送用機器」などでは、2015年度実績に比べ減少となっている。

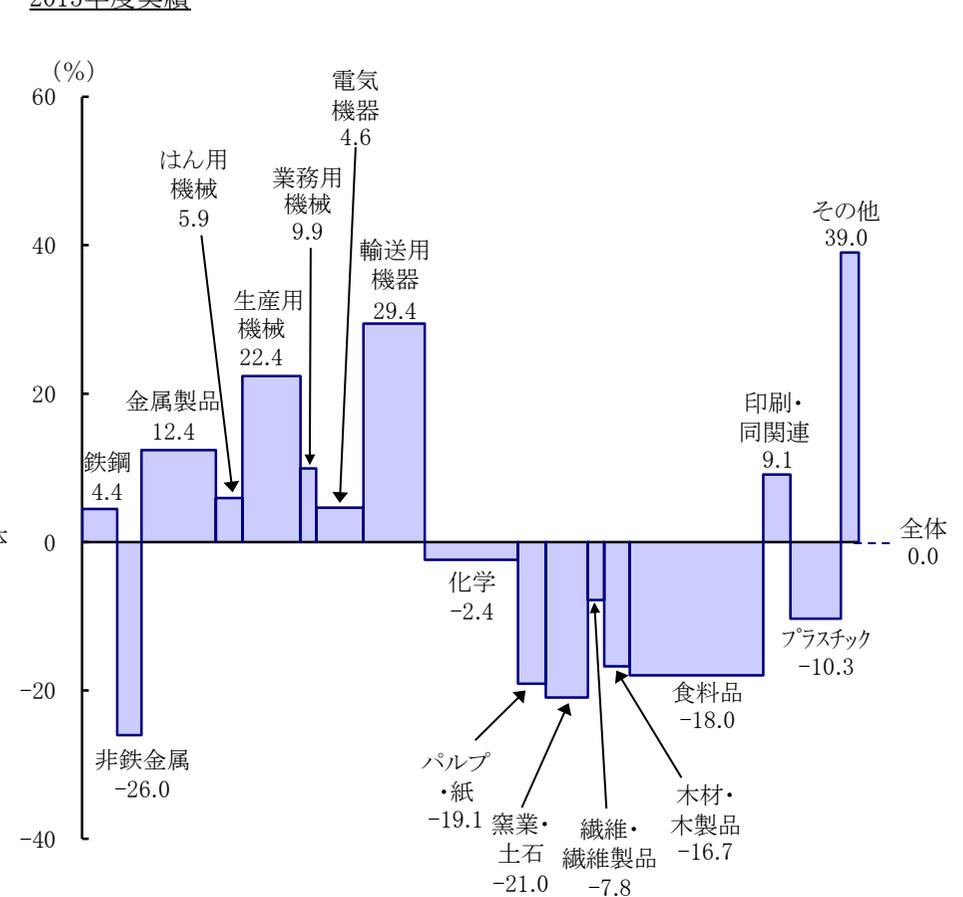
図表－3 設備投資額の業種別増減率および構成比

2016年度修正計画



- (注) 1 グラフ中の数字は、2015年度実績比増減率。
2 横軸は、2015年度実績における業種別構成比。

2015年度実績



- (注) 1 グラフ中の数字は、2014年度実績比増減率。
2 横軸は、2014年度実績における業種別構成比。

3 内容別設備投資動向

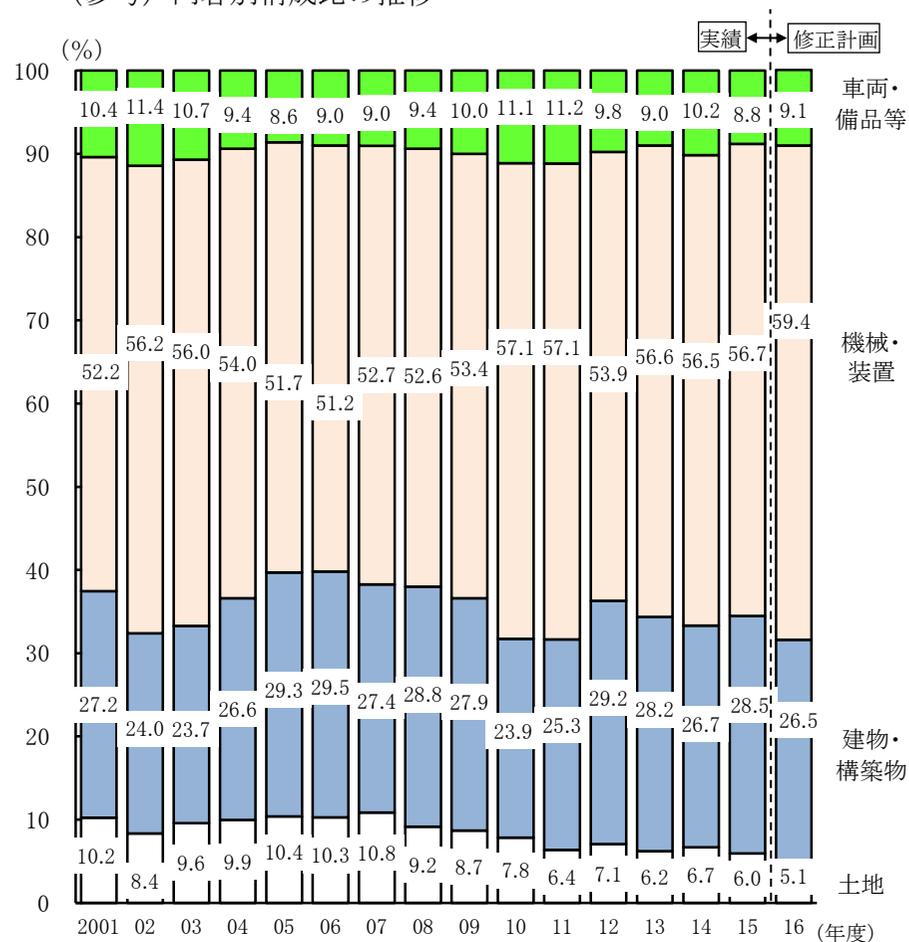
○ 「機械・装置」の投資額は、2015年度実績に比べ4.7%増加し、構成比も上昇している。

図表－4 設備投資の内容

(単位:億円、%)

	2015年度実績			2016年度修正計画			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	2016修正計画 2016当初計画
土地	1,570	6.0	-10.6	1,334	5.1	-15.0	104.3
建物・構築物	7,517	28.5	6.6	6,981	26.5	-7.1	10.9
機械・装置	14,954	56.7	0.4	15,660	59.4	4.7	11.4
船舶・車両・運搬 具・耐用年数1年 以上の工具・器具・ 備品等	2,326	8.8	-12.8	2,394	9.1	3.0	22.2
合計	26,366	100.0	0.0	26,369	100.0	0.0	14.8

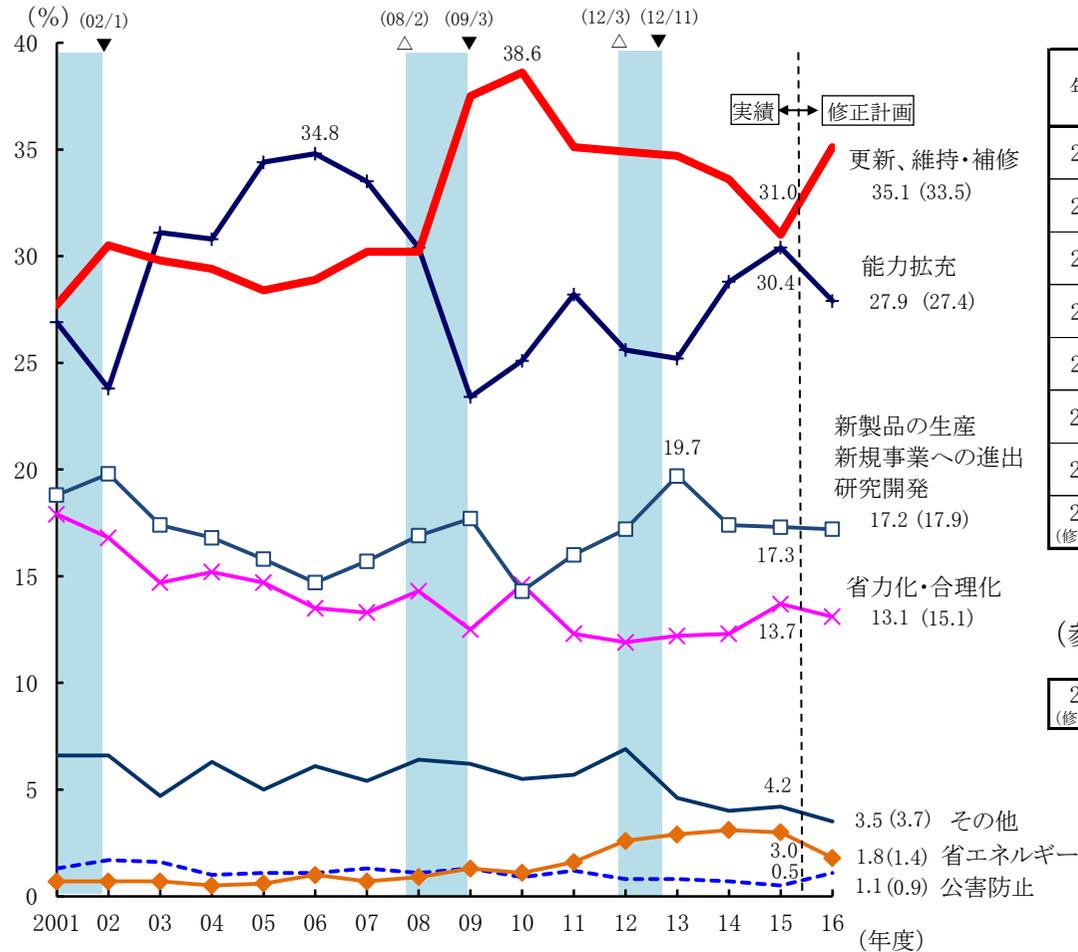
(参考) 内容別構成比の推移



4 目的別設備投資動向

- 目的別にみると、「更新、維持・補修」投資の構成比が35.1%と最も高く、割合も上昇している。
- 「能力拡充」「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」「省力化・合理化」投資などの構成比は低下している。

図表－5 設備投資の目的別構成比の推移



(注) 括弧内の数字は、2016年度当初計画の値。

(参考) 目的別増減率の推移 (前年度実績比)

(単位:%)

年度	能力拡充	省力化・合理化	新製品・新規事業・研究開発	更新・維持・補修	公害防止	省エネ	その他	全体
2009	-54.6	-48.1	-37.9	-26.8	-30.3	-4.2	-42.9	-41.0
2010	30.0	41.6	-2.1	24.8	-16.1	2.6	7.5	21.2
2011	33.2	1.3	31.8	7.5	58.1	58.1	27.5	18.6
2012	6.1	13.1	25.6	16.2	-22.1	89.9	41.5	16.9
2013	5.4	9.8	22.0	6.6	12.2	18.9	-28.7	7.1
2014	26.0	11.1	-2.7	6.7	-3.6	17.8	-4.2	10.2
2015	4.8	11.4	0.0	-7.5	-28.6	-6.3	5.0	0.0
2016 (修正計画)	-8.2	-4.4	-0.6	13.2	120.0	-40.0	-16.7	0.0

(参考) 目的別増減率 (2016年度当初計画比)

(単位:%)

2016 (修正計画)	能力拡充	省力化・合理化	新製品・新規事業・研究開発	更新・維持・補修	公害防止	省エネ	その他	全体
	16.9	-0.4	10.4	20.3	40.4	47.7	8.6	14.8